

平成29年度 決算状況

平成29年度 決算状況		人	27年国調	4,072人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2
		口増減率	22年国調	4,377人	人	30.1.1	4,093人	4,047人	区分	27年国調	22年国調	38	4844	地方交付税種地		2-2	
歳入の状況		(単位：千円・%)	面積	98.45km ²	人	増減率	41人	-1.5%		第1次	291	455					
										第2次	16.2	22.5					
										第3次	335	367					
											18.7	18.2					
											1,165	1,199					
											65.0	59.3					
市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
区分																	
収入済額																	
構成比																	
超過課税分																	
普通税																	
法定普通税																	
市町村民税																	
内個人均等割																	
所得割																	
法人均等割																	
法人税割																	
固定資産税																	
うち純固定資産税																	
軽自動車税																	
市町村たばこ税																	
鉱産税																	
特別土地保有税																	
法定外普通税																	
目的税																	
内入湯税																	
事業所税																	
都市計画税																	
水利地益税等																	
法定外目的税																	
旧法による税																	
合計																	
285,423 100.0																	
歳入合計																	
3,459,731 100.0																	
歳入の状況																	
歳入総額																	
歳入歳出差引																	
翌年度に繰越すべき財源																	
実質収入																	
積立金																	
繰上償還																	
立金取崩し																	
実質単年度収支																	
3,459,731 3,601,282																	
3,389,087 3,521,723																	
70,644 79,559																	
3,146 637																	
67,498 78,922																	
-11,424 -42,615																	
968 941																	
-																	
100,000 35,000																	
-110,456 -76,674																	
職員数(人)																	
給料月額(円)																	
一人当たり平均給料月額(円)																	
一般職員																	
うち消防職員																	
うち技能労務職員																	
教育時職																	
臨時職員																	
合計																	
67 196,645 2,935																	
-																	
-																	
-																	
-																	
-																	
67 196,645 2,935																	
ラスパイレス指数																	
94.8																	
一部事務組合加入の状況																	
特別職等																	
定数																	
適用開始年月日																	
入賞の平均給料(報酬)月額(円)																	
職員職務																	
市市区町村長																	
副市区町村長																	
教育長																	
議会議長																	
議会副議長																	
議会議員																	
その他																	
1 29.04.01 6,750																	
1 29.04.01 5,355																	
1 29.04.01 5,082																	
1 29.04.01 2,130																	
1 29.04.01 1,780																	
5 29.04.01 1,630																	
歳出の状況																	
目的別歳出の状況																	
(単位：千円・%)																	
区分																	
決算額																	
構成比																	
(A)のうち																	
(A)の																	
基準財政収入額																	
基準財政需要額																	
標準財政収入額																	
標準財政規模																	
財政力指数																	
実質収支比率(%)																	
公債費負担比率(%)																	
健全実質赤字比率(%)																	
断連結実質赤字比率(%)																	
比率実質公債費比率(%)																	
率化将来負担比率(%)																	
積立金																	
現在高																	
財特定目的																	
地方債																	
現在高																	
債務負担行為																	
額(支出予定額)																	
その他の																	
実質的なもの																	
収益事業収入																	
土地開発基金現在高																	
合計																	
徴収率																	
市町村民税																	
純固定資産税																	
98.9 97.0 98.9 96.9																	
99.6 99.3 99.6 99.2																	
98.4 95.3 98.4 95.1																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-))としている。
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用して!